



イメージ

事業目的・概要等

背景・目的

- 本土と系統連系されていない離島は、CO2排出量が大きく高コストのディーゼル発電等の化石燃料由来のエネルギーに依存。化石燃料の価格高騰等により、地域経済に悪影響が生じている。
- このため、地域資源を活用した再エネの導入促進に加え、需要側のエネルギー消費削減（減エネ）を推進し、離島のエネルギーコストの削減、地域経済の活性化等を図る。

事業概要

- (1) **低炭素地域づくり事業化計画策定支援** (0.6億)
再エネの導入や減エネの推進など、離島の低炭素地域づくり事業の計画策定や実現可能性調査（FS調査）を支援する。
- (2) **再エネ・減エネ等設備導入支援** (3.2億)
離島の特性を踏まえた先導的な再エネ・減エネ設備の導入を支援し、エネルギーコストの削減・地域経済活性化を図る。（FITとの併用不可）

事業スキーム



期待される効果

- 離島における再エネ導入・減エネ推進により、CO2排出削減の実現及び化石燃料の価格高騰や消費税増税によるエネルギーコスト増がもたらす地域経済への悪影響を軽減。
- 更に、地域の再エネ事業数の増大等を図ることにより、地域内の資金循環を拡大し、一過性に終わらない地域産業の活性化、雇用者数の増大等地域の持続的な経済成長を実現。

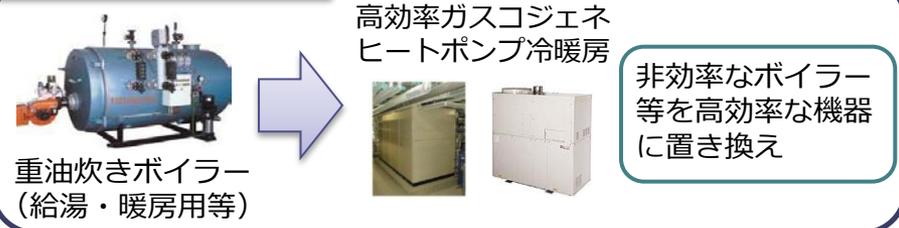
離島の再エネ・減エネの加速化



再エネ設備導入の例



減エネ設備導入の例



- 対象設備の例
再エネ：太陽光、風力、地熱、海洋、バイオマス 等
減エネ：廃熱利用、ヒートポンプ、高効率ガスコジェネ 等